



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 シェアリングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3989 URL <https://www.sharing-tech.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 片山 善隆
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 矢野 悟（TEL）052(414)5919
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	4,328	15.1	973	9.6	972	9.6	662	9.1	669	12.9	662	9.1
2025年9月期中間期	3,760	15.8	888	27.0	887	26.3	606	3.0	592	1.9	606	3.0

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期中間期	27	97	27	63
2025年9月期中間期	25	55	24	97

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	7,051	4,947	4,910	69.64
2025年9月期	7,437	5,200	5,156	69.33

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	—
2026年9月期	—	27.50	—	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	27.50	55.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,800	14.2	3,650	76.0	2,500	76.9	104	47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 基本的1株当たり当期利益は、当中間連結会計期間における期中平均株式数を使用して計算しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	24,429,800株	2025年9月期	24,429,800株
2026年9月期中間期	498,531株	2025年9月期	498,531株
2026年9月期中間期	23,931,269株	2025年9月期中間期	23,201,123株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(1株当たり情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、各種政策の実行や雇用及び所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気の回復基調が見られました。一方で、物価上昇の長期化や米国の通商政策の動向、中東における地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業に戦略的に経営資源を投入することで、持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上収益は4,328,454千円(前年同期比15.1%増)、営業利益は973,338千円(前年同期比9.6%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は669,239千円(前年同期比12.9%増)となりました。

セグメントごとの売上収益については、プラットフォーム事業が3,059,701千円(前年同期比2.1%増)、自社施工事業が1,268,752千円(前年同期比65.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて276,990千円減少し、6,120,118千円となりました。これは、現金及び現金同等物が445,638千円減少した一方で、売却目的で保有する資産が201,681千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末と比べて109,300千円減少し、931,187千円となりました。これは、有形固定資産が94,781千円、使用権資産が9,017千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて386,291千円減少し、7,051,305千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて123,422千円減少し、1,901,466千円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が81,658千円、その他の流動負債が75,062千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末と比べて9,766千円減少し、202,612千円となりました。これは、リース負債が9,745千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて133,188千円減少し、2,104,078千円となりました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べて253,102千円減少し、4,947,226千円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する中間利益を669,239千円計上した一方で、配当金を957,250千円支払ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて445,638千円減少し、4,985,370千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加額は625,102千円(前年同中間期は438,666千円の増加)となりました。これは、税引前中間利益を972,308千円計上したこと、減価償却費及び償却費が92,974千円あった一方で、営業債務及びその他の債務の減少が149,691千円、法人所得税の支払額が309,859千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少額は45,055千円(前年同中間期は15,217千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が51,793千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少額は1,025,685千円(前年同中間期は723,885千円の減少)となりました。これは、配当金の支払いに係る支出が957,250千円、リース負債の返済による支出が68,435千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきまして、2026年3月19日に公表いたしました「2026年9月期の通期連結業績予想の修正」における内容から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,431,008	4,985,370
営業債権及びその他の債権	854,320	782,309
棚卸資産	40,549	75,717
その他の金融資産	13,378	22,240
その他の流動資産	57,851	52,800
小計	6,397,108	5,918,437
売却目的で保有する資産	—	201,681
流動資産合計	6,397,108	6,120,118
非流動資産		
有形固定資産	348,435	253,653
使用権資産	320,059	311,041
のれん	134,195	134,195
無形資産	22,548	16,784
その他の金融資産	147,227	147,276
繰延税金資産	67,428	67,428
その他の非流動資産	592	805
非流動資産合計	1,040,487	931,187
資産合計	7,437,596	7,051,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,024,985	943,326
リース負債	134,438	135,329
未払法人所得税等	309,387	309,589
引当金	—	19
その他の流動負債	556,077	481,014
小計	2,024,888	1,869,281
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	32,185
流動負債合計	2,024,888	1,901,466
非流動負債		
リース負債	177,313	167,567
引当金	35,065	35,044
非流動負債合計	212,378	202,612
負債合計	2,237,267	2,104,078
資本		
資本金	716,412	716,412
資本剰余金	1,671,711	1,713,761
自己株式	△500,190	△500,190
利益剰余金	3,468,681	3,180,670
その他の資本の構成要素	△200,001	△200,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,614	4,910,653
非支配持分	43,713	36,572
資本合計	5,200,328	4,947,226
負債及び資本合計	7,437,596	7,051,305

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	3,760,769	4,328,454
売上原価	308,815	378,307
売上総利益	3,451,954	3,950,146
販売費及び一般管理費	2,620,803	3,055,233
その他の収益	58,556	84,051
その他の費用	1,357	5,625
営業利益	888,349	973,338
金融収益	356	970
金融費用	1,454	1,999
税引前中間利益	887,251	972,308
法人所得税費用	280,322	310,210
中間利益	606,929	662,098
中間利益の帰属		
親会社の所有者	592,678	669,239
非支配持分	14,250	△7,141
合計	606,929	662,098
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	25.55	27.97
希薄化後1株当たり中間利益(円)	24.97	27.63

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	606,929	662,098
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
中間包括利益合計	606,929	662,098
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	592,678	669,239
非支配持分	14,250	△7,141
合計	606,929	662,098

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2024年10月1日時点 の残高	190,980	1,490,078	△207	2,404,131	△195,145	3,889,837
中間利益	—	—	—	592,678	—	592,678
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	592,678	—	592,678
配当金	—	—	—	△348,655	—	△348,655
株式報酬取引	—	8,376	—	—	—	8,376
自己株式の取得	—	△33	△307,409	—	—	△307,443
所有者との取引額 合計	—	8,342	△307,409	△348,655	—	△647,722
2025年3月31日時点の 残高	190,980	1,498,421	△307,617	2,648,155	△195,145	3,834,794

(単位:千円)

区分	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点 の残高	18,473	3,908,311
中間利益	14,250	606,929
その他の包括利益	—	—
中間包括利益合計	14,250	606,929
配当金	—	△348,655
株式報酬取引	—	8,376
自己株式の取得	—	△307,443
所有者との取引額 合計	—	△647,722
2025年3月31日時点の 残高	32,723	3,867,517

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
2025年10月1日時点 の残高	716,412	1,671,711	△500,190	3,468,681	△200,001	5,156,614
中間利益	—	—	—	669,239	—	669,239
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	669,239	—	669,239
配当金	—	—	—	△957,250	—	△957,250
株式報酬取引	—	42,050	—	—	—	42,050
所有者との取引額 合計	—	42,050	—	△957,250	—	△915,200
2026年3月31日時点 の残高	716,412	1,713,761	△500,190	3,180,670	△200,001	4,910,653

(単位:千円)

区分	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点 の残高	43,713	5,200,328
中間利益	△7,141	662,098
その他の包括利益	—	—
中間包括利益合計	△7,141	662,098
配当金	—	△957,250
株式報酬取引	—	42,050
所有者との取引額 合計	—	△915,200
2026年3月31日時点 の残高	36,572	4,947,226

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	887,251	972,308
減価償却費及び償却費	100,661	92,974
株式報酬費用	8,376	42,050
固定資産除却損	0	1,008
有形固定資産売却損益(△は益)	—	183
受取利息及び受取配当金	△356	△970
支払利息及び社債利息	1,454	1,999
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	250,130	72,011
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,540	△35,167
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△181,152	5,050
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△6,488	△8,861
未払又は未収消費税等の増減額	△40,907	△48,964
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△274,056	△149,691
引当金の増減額(△は減少)	△121	△39
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,050	△6,512
その他	10,140	△1,278
小計	736,339	936,101
利息及び配当金の受取額	302	821
利息の支払額	△1,415	△1,961
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△296,559	△309,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,666	625,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	12,778
有形固定資産の取得による支出	△10,020	△51,793
無形資産の取得による支出	△5,300	△5,776
長期前払費用の増加を伴う支出	—	△232
その他	102	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,217	△45,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払いに係る支出	△348,655	△957,250
自己株式の取得による支出	△307,443	—
リース負債の返済による支出	△67,786	△68,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,885	△1,025,685
現金及び現金同等物の増減額	△300,435	△445,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,109,602	5,431,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,809,166	4,985,370

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	592,678	669,239
期中平均普通株式数(株)	23,201,123	23,931,269
基本的1株当たり中間利益(円)	25.55	27.97

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	592,678	669,239
期中平均普通株式数(株)	23,201,123	23,931,269
新株予約権による普通株式増加数(株)	531,758	291,514
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	23,732,881	24,222,783
希薄化後1株当たり中間利益(円)	24.97	27.63

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、『暮らしのお困りごと』事業を展開しており、業績管理区分に従い「プラットフォーム事業」及び「自社施工事業」の2区分を報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っていません。

「プラットフォーム事業」・・・ユーザーが抱える『暮らしのお困りごと』を解決するライフサービスのマッチングなど、人々の生活に付随するサービスを当社独自のWEBプラットフォームを通じて展開しております。

「自社施工事業」・・・当社が集客したユーザーに対し、当社グループが元請となり、施工までのサービスを行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

(2) 報告セグメントの収益及び実績

前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約中間連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム事業	自社施工事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,995,210	765,559	3,760,769	—	3,760,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,590	—	217,590	△217,590	—
計	3,212,800	765,559	3,978,359	△217,590	3,760,769
セグメント利益(注)1	1,207,058	101,376	1,308,435	△420,085	888,349
金融収益					356
金融費用					1,454
税引前中間利益					887,251

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の費用であります。

当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	要約中間連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム事業	自社施工事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,059,701	1,268,752	4,328,454	—	4,328,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	586,148	—	586,148	△586,148	—
計	3,645,850	1,268,752	4,914,602	△586,148	4,328,454
セグメント利益(注)1	1,418,093	64,800	1,482,893	△509,555	973,338
金融収益					970
金融費用					1,999
税引前中間利益					972,308

(注) 1. セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の費用であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月11日開催の取締役会において、株式会社ライフラインの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で同社の株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフライン

事業の内容 建築設計施工および住宅リフォーム等

② 企業結合を行った主な理由

サービスの高品質化に向けた自社施工体制の拡大を進めるなか、同社をグループに迎えることで、当社のお客様の多様なニーズにより幅広く応えることが可能となり、その結果事業拡大と企業価値の向上が見込めると判断し、協議の結果、株式を取得して子会社化をいたしました。

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として、株式会社ライフラインの株式を取得したことによるものであります。

(事業の譲渡)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、当社の運営する「フランチャイズの窓口」事業を株式会社オズビジョンへ譲渡することについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該事業譲渡契約に基づき、2026年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称

株式会社オズビジョン

② 譲渡した事業の内容

「フランチャイズの窓口」の運営に関わる事業

③ 事業譲渡の理由

当社は、中長期的な視点で企業価値の最大化を図るため、『暮らしのお困りごと』事業に積極的に投資を行うとともに、事業運営のさらなる成長を進めてまいります。その一環として、経営資源を有効に活用するため、本件事業を譲渡するものです。

今回譲渡の対象となる「フランチャイズの窓口」は、独立・開業・事業投資を検討するユーザーと、加盟店を募集する本部を結ぶ日本最大級のフランチャイズ加盟募集メディアとして、これまで当社の収益に貢献し、順調に事業を成長させてまいりました。しかしながら、当社が今後さらなる飛躍と企業価値の最大化を図るために、経営資源の選択と集中を一段と加速させることが最適であると判断し、慎重に検討を重ねた結果、国内最大級のポイントプラットフォーム「ハピタス」等の自社メディア運営で培われた強力なWEBマーケティングノウハウと大規模なユーザー基盤を有するオズビジョン社のもとで運営されることが、同事業のさらなる飛躍に繋がると判断いたしました。

④ 事業譲渡日

2026年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 1,449百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

無形資産 5百万円

流動負債 32百万円

(3) 譲渡した事業が含まれている報告セグメントの名称

プラットフォーム事業

(4) 中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上収益 335百万円

※当該事業の営業利益は算出しておりませんので、記載しておりません。